

会 議 記 録

高松市附属機関等の会議の公開及び委員の公募に関する指針の規定により、次のとおり会議記録を公表します。

会 議 名	令和元年度 高松市地球温暖化対策実行計画推進協議会
開 催 日 時	令和元年 11 月 5 日 (火) 13 時 30 分 ~ 15 時 30 分
開 催 場 所	高松市防災合同庁舎 3 階 301 会議室
議 題	(1) 会長・副会長の選任について (2) 2016 (平成 28) 年度温室効果ガス排出量等について (3) エコシティたかまつ環境マネジメントシステムの平成 30 年度取組状況について (4) その他
公開の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 一部公開 <input type="checkbox"/> 非公開
上 記 理 由	
出 席 委 員	16 人
	嘉門会長、白木副会長、赤崎委員、生嶋委員、石川委員、植中委員、大三島委員、櫻井委員、佐々木委員、高橋委員、武本委員、谷川委員、土手委員、西村委員、橋田委員、森田委員
欠 席 委 員	2 人
傍 聴 者	2 人 (傍聴席 : 10 席)
担 当 課 及 び 連 絡 先	環境総務課地球温暖化対策室 (Tel 0 8 7 - 8 3 9 - 2 3 9 4)

審議経過及び審議結果	
協議会を開会し、次の議題について協議し、下記の結果となった。	
次のとおり、協議会を開催した。	
(1)	会長・副会長の選任について 高松市地球温暖化対策実行計画推進協議会設置要綱第 4 条の規定により、会長・副会長を選出した。 会 長 嘉門委員 副会長 白木委員
(2)	2016 (平成 28) 年度温室効果ガス排出量等について (事務局より説明) 以後審議
(委 員)	資料 1 2 ページのエコシティたかまつ環境マネジメントシステムの目標値を、30%から 40%に変更したのはなぜか。

審議経過及び審議結果

(事務局)

環境マネジメントシステムとは、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の中の事務事業編という形になっており、29年度の実行計画改定時には30%としていたが、国の実行計画では事務事業編は40%を目指すようにとあったため、国の補助をいただき、昨年目標の見直しをした。詳しくは後ほど説明させていただく。

(委員)

10%目標を上げるというのはハードルが高く、これから環境や経済活動が変わる中で目標値を上げる明確な理由があるのであれば教えてほしい。

(事務局)

工場などは省エネ改革が進んでいるが、行政のようなサービス分野は省エネ化が進んでいないということで、40%を目指さなければ国の目標とするCO₂削減量に達しないという理由でハードルが上げられた。ハードルは高いが目標としては40%に設定すべきだということで見直しをした。

(会長)

高松市は第3次産業の方が第2次産業よりも比率が高いので、事務所にも削減に取り組んでいただければ削減量は増えるのかなと期待している。

(委員)

8ページ1番の下の「家庭における地球温暖化防止のための取組率」の結果だけを見れば32.5%ということで、3人に1人しか市民が家庭において地球温暖化について取り組んでいないと解釈でき、アンケートの項目内容に応じてこのような結果になると思うが、市民から見て取組みがいのある指標の中身になればいいと思う。

例えば、緑のカーテンやごみの減量、水道水使用量削減など、家庭で取組めるものが成果として表れる指標になればいいと思った。

(会長)

とても貴重な意見だと思うので、ぜひ見直してもらいたい。

(委員)

基本施策の項目の、市内における太陽光発電システム導入容量で、評価達成が2017年では145%、2018年では135%と減っているが、これが増えたら家庭部門や業務部門にどの程度の効果があるのか。

(会長)

具体的にどのくらいかというのは、それぞれの個別システムの出力値により異なる。

全ての指標において削減効果を表せられるものではないため、整理しにくいということで御理解いただければと思う。

審議経過及び審議結果

(3) エコシティたかまつ環境マネジメントシステムの平成 30 年度取組状況について
(事務局より説明)

以後審議

(委員)

用紙類の削減ということで、学校では特にチラシが大量に来ており、子どもたちに配布している。小学校にもホームページがあるので、ホームページを利用して学校の中でのチラシの削減も可能ではないか。

(事務局)

用紙の使用量には教育委員会からも数字をいただいて算出している。紙を節約するとお金の節約にもなり、予算が厳しい中でペーパーレス化は2つの意味で効果があると思う。

学校としてもペーパーレス化を推進していただくと事務局としても喜ばしいことなので、ぜひ取り組んでいただけたら嬉しい。

(会長)

教育機関でもペーパーレス化に取り組めばより効果的だという意見と理解した。ぜひ取り組んでもらいたい。

(委員)

資料4の11ページの中で、温室効果ガス排出量の割合において電気使用が一番多いが、2013年から2017年の4年間で比べると、電気の使用量が53.4%から46.0%で7%以上減少している。

一方で、一般廃棄物の焼却が34.8%から40.8%で6%増加しているが、なぜ増えているのか。

また、電気量削減は成果が出ているので、一般廃棄物焼却の割合を減らす方の努力をするほうがいいと感じたが市の考えを教えてください。

(事務局)

電気による温室効果ガス排出には排出係数というものがあり、1kWあたりの電気を使用することによって排出されるCO₂の排出量は、年によって異なる。

排出係数は2013年度が0.699なのに対し、2016年度は0.518と大幅に下がっているため、電気を同じだけ使用してもCO₂排出量は低下する。

ゴミについては、増えているというわけではなく、占める割合が大きくなったものである。

(会長)

資料1で2017年度の排出係数が書かれていないので分からないが、図を見る限りだと廃棄物の排出量も削減していく必要があるように思う。

審議経過及び審議結果

(事務局)

資料4の7ページ中央にある、合成繊維ゴミは増えているが、プラスチックごみは減少傾向にある。

(会 長)

全体の把握は難しいが、市としては廃棄物総量を減らす努力はしているということ、電気の方は、排出係数をいかにとるかによって大きく異なるため、年ごとに変化するというのを御理解いただければと思う。

(委 員)

温室効果ガスで、運輸部門の自動車の部分は前年に比べて増加していることから、人の移動の効率化をこれから考えていくべきではないかと考える。

(会 長)

運輸部門の排出量が増えているのは瀬戸内国際芸術祭によるという説明もあったが、公共交通機関をより有効利用してもらおうとCO₂を削減できるのではないかとと思う。

(事務局)

運輸部門については先ほど説明したとおり、3年前の瀬戸内国際芸術祭により船舶利用者が大幅に増加した。それに比べ電気自動車思ったほど伸びていないというのが現状。

しかし、ハイブリッド車は画期的に伸びてきているという統計もあり、市としても公用車に電気自動車を率先して導入している。

また、現在ことでん太田～仏生山駅間に新駅を建設中であり、市としては引き続き自動車よりも公共交通機関、公共交通機関よりも自転車を呼びかけている。

(委 員)

上水道使用料の値は施設床面積1㎡当たりの上水道使用量となっているが、どういう状況になればこの目標値なのか、あるいは、市個々の施設特有の値なのか、一般的な施設と比べてどうなのか教えてほしい。

(事務局)

他市の状況を調べたことがないため、以後参考にしてみる。

(委 員)

資料2の2の(1)の排出量と、2ページ参考の電気使用量のところで、30年度から上下水道の上水道部門が広域水道企業団に変わったということだが、比較する29年度あるいは、1ページ25年度中には上水道の数字が入っているということでもよろしいか。

(事務局)

把握しかねる。

審議経過及び審議結果

(委員)

把握していなかったら構わないが、2ページの点検評価アのところ、上下水道の箇所が29年度だと温室効果ガス排出量が市全体の4.8%にのぼるということになり、これが比較するベースにあると、実際の伸び率が分かりにくいと思ったので、参考値でも結構なので除外した数値の掲載を検討していただければと思う。

(事務局)

次回の資料作成時に検討する。

(委員)

2ページのアの方で指摘があったように、イの電力で、水道局が移行したため13.9%減少したということだけだが、修正値も必要だと思う。

また、少子高齢化によって人口が減少しており、それに応じて水道使用量も落ちていく。しかし、外国人観光客など外国からの入り込みによっては、水道使用量は増えていくのではないかという点も検討してほしい。

(事務局)

環境マネジメントシステム自体は、2030年までの長いスパンでのCO₂削減という形になっている。

組織をスリム化すればCO₂は落ちていくため、組織の見直しも含めてCO₂を削減するというので、仮に高松市が大きくなったとしても計画上は2013年の40%削減を目指すというのが基本的な考え方であり、より一層努力していくと共に対応していく。

(委員)

用紙類使用量の削減として2020年度目標値は3%削減ということだが、用紙使用量のリサイクル等の取り組みについてどのように考えているか。

(事務局)

本庁の方では財産経営課という所が所管しており、紙類の資源化や処分をしている。用紙のリサイクルは裏紙を使うなどの取組を行っている。

(委員)

用紙の削減も大事だが、リサイクルについては一般廃棄物の焼却の数量も関係してくると考える。

(事務局)

資料4の19ページには、用紙類の使用量の削減ということで具体的なことを書かせていただいております、資料の簡素化や印刷不要なものは印刷しない、また、電子媒体の活用についても言及している。

裏紙の使用についても、個人情報に留意したうえで使用するということを職員への周知

審議経過及び審議結果

を徹底している。

印刷についても、必要最小限にすることで全体量を減らすことができるが、具体的な削減量はわからない。

(委員)

広報たかまつも用紙に入っているのか。私の地区では自治会に加入していない家庭には配布されていない。

(事務局)

広報たかまつの配布に関しては広聴広報課が所管しており、広報誌も枚数に入っている。広聴広報課としては、来年度から全戸への配布を目標に取り組むと聞いている。

(委員)

ぜひ配るべきだと思う。総合センター・支所・出張所等には広報を置いているはずなので、各家庭に配布して、周知を広める必要があると思う。

(会長)

用紙には広報誌も入っており、各家庭に配布するということが高松市は取り組んでいくということで御理解いただきたい。全戸に配布された広報誌がなおざりにされたら温暖化防止に逆行するので、市民としても有効に活用していただきたい。

(委員)

エコシティ環境マネジメントシステムとしてこのような発表があるのは素晴らしいことだが、平成 28 年度の温室効果ガス排出量の全国と高松市を比較した場合に、家庭部門に重要な内容があると感じたため、市の行政として温暖化水準について進めるだけでなく、職員一人ひとりが家庭において一般市民の手本となるような取組をしてもらいたい。

また、来年度からレジ袋が有料化になるが、高松市としてはまだまだ進んでいないため、行政職員が一般市民の手本となるような意識で取り組んでいただけたらと思う。

(委員)

資料 1 の排出の内訳をみると、「家庭」というところがキーワードになるかと思うが、8 ページの「家庭における地球温暖化防止のための取組率」と「1 人 1 日当たりのごみ資源化量」の 2 つの取組がどちらも E 評価ということで、この 2 つをどう進めていくのかというのが今後の削減率に繋がると思う。これに対する取組として記載されているイベント開催や普及啓発運動は具体的にどのようなことをどのくらいの回数実施するのか。

(事務局)

1 人 1 日当たりのごみ排出量については、食品ロスが家庭の場合食品廃棄物の占める割合が全体の 4 割近い量を占める。余分なものを買わない、きちんと食べきる等を進める中

審議経過及び審議結果

で、食品ロス対策がひいてはゴミ減量化に繋がっていく。

ゴミの資源化量については、基準年に比べ32g減少している。しかし、分別化が進まずに資源ごみが可燃ごみに混入しているということではなく、資源ごみ量の大部分を占める紙類、雑誌類の発行部数自体が減少していることにより、必然的にごみ資源化量が減少している。

また、昨今、スーパーマーケットの店頭にBOXを設置し、アルミ缶やペットボトルを回収する店舗が増加してきた。これが、1人1日あたりの資源化量のスコアが減少する要因でもある。

(会長)

高松市の地球温暖化実行計画は、各家庭に周知はしていないのか。

(事務局)

冊子の配布はしていないが、市ホームページで掲載している。地球温暖化防止月間に合わせ、地球温暖化防止については、広報たかまつ12月1日号に見開きで広報を掲載している。また、29年度からは国からCOOL CHOICEの補助金をいただいて新聞一面広告にて啓発している。

(会長)

協議会委員から紹介していないという御意見もあった。これまで温暖化対策実行計画推進協議会では10年近くPRをしているが、まだまだ市民からは周知ができていないとの指摘もあるので、より一層のPRが必要だと考える。

(4) その他

(事務局より説明)

(会長)

それでは本日の会議はこれをもって終了する。